

2022年度

町田市非常用電源等資器材購入費 補助金申請の手引き

お問合せ先・申請書の提出先

町田市 防災安全部 防災課 地域防災担当

〒194-8520

東京都町田市森野2-2-22 市庁舎3階301窓口

電話：042-724-2107

FAX：050-3085-6519

メールアドレス：bousai010_09@city.machida.tokyo.jp

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）9時から17時まで

提出〆切：【第1回】 7月22日（金曜日）必着

【第2回】 9月22日（木曜日）必着

【第3回】 11月15日（火曜日）必着

提出は窓口のほか、メールや郵送でも受け付けています。

町田市

2022年4月

目次

<u>1. 事業の概要</u>	・・・1
<u>2. 補助対象の自主防災組織について</u>	・・・1
<u>3. 補助対象製品について</u>	・・・1
<u>4. 補助率について</u>	・・・1
<u>5. 自主防災組織補助金との関連性について</u>	・・・1
<u>6. 手続きの流れについて</u>	・・・2
<u>7. 補助対象の例</u>	・・・3
<u>8. よくある質問</u>	・・・5

申請書等の記入方法については、記入例をご覧ください。

1. 事業の概要

令和元年の2度にわたる台風の被災地域では、大規模かつ長期化する停電が発生し、被災者がスマホ等により情報が得られない状態となり、充電ができる場所を求める声がありました。こうした背景を受け、停電時においても、地域コミュニティの防災活動に支障を生じさせないように、また、身近な地域で多くの方がスマホ等の充電が可能となるように、自主防災組織の活動拠点における電源確保の支援を実施します。

なお、この制度は、東京都地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業の補助金制度を活用するものです。

2. 補助対象の自主防災組織について

町田市自主防災組織補助金交付要綱にて定める自主防災組織を対象とします。

3. 補助対象製品について

対象となる資器材は、災害時に電源として活用できる発電機等です。詳細は3ページ以降をご覧ください。

4. 補助率について

電源に関する資器材の購入に要する費用の1/2を補助いたします（上限額は最大600,000円）。なお、費用の1/2に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた金額について補助を行います。

5. 町田市自主防災組織補助金との関連性について

本補助金を利用する場合、町田市自主防災組織補助金との併用も可能です。

（例）100世帯の自主防災組織が100,000円の発電機を購入する場合、電源補助金50,000円と自主防災補助金26,000円を購入に充てることができます。

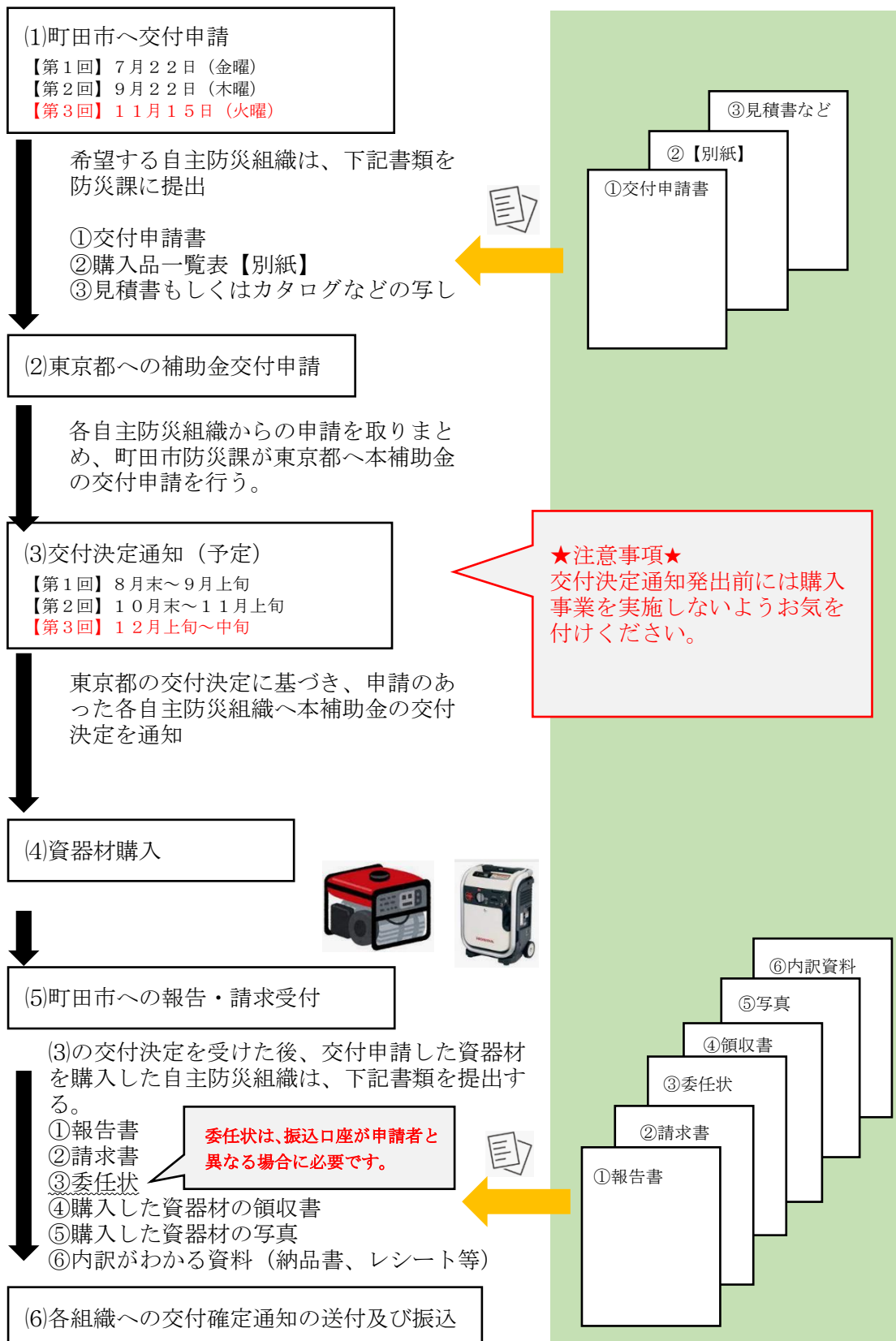


本補助金は50,000円、自主防災組織補助金は16,000円+100円×100=26,000円

この場合、残り24,000円が自主防災組織の負担額となります。

6. 手続きの流れについて



年間を通じて、下記のような事業進行となる予定です（日にちは変更となる場合あり）。



7. 補助対象の例

番号	名前	参考価格	写真
1	ガソリン式発電機	100,000 ～250,000 円程度	 A blue and black Yamaha EF2000 generator with a carrying handle. Dimensions are shown: width 240mm, depth 450mm, and height 380mm.
2	カセットボンベ式発電機	～100,000 円程度	 A white and black Honda generator with a carrying handle and a small wheel.
3	空気電池	10,000～ 20,000 円程度	 A blue and white box for a magnesium air battery (Mg BOX slim).
4	ソーラー式充電器	4,000～ 30,000 円程度	 A black solar charger with a carrying handle and a small solar panel.
5	LP ガス式発電機	150,000 円程度	 A red Honda generator with a carrying handle and a gas tank.

次ページの6、7、8を購入される場合は、継続的な電源確保のため、ガソリン式やカセットボンベ式発電機（ソーラー式を含む）を購入することが前提となります。
非常用発電機の購入がない場合は、東京都の補助金対象外となります。

6	ポータブル蓄電池	10,000 ～200,000 円程度	
7	充電コード	1,000～ 2,000 円程度	
8	コードリール	～10,000 円程度	

※以下記載するものは補助対象外となります。

- ①ガソリン、カセットガス、乾電池等の消耗品
- ②資器材を覆うカバー、ガソリンの携行缶や運搬用の台車等の付属品
- ③資器材の廃棄費用
- ④送料

記載されている価格はあくまでそれぞれの資器材の一般的な価格です。

詳細な価格については、インターネット等でお調べいただくか、お近くの専門店等にご相談ください。

8. よくある質問

～制度について～

Q. 1 補助金制度は今年度のみか。

A. 1 2022年度のみを予定しています。

Q. 2 どのようなものが補助対象となるのか。

A. 2 災害時に電源として役立つ資器材が対象となります。

Q. 3 申請方法について教えてください。

A. 3 窓口、郵送のほか、押印が不要な書類についてはメールでの提出も可能です。なお、提出は手引き表紙のメールアドレス宛に、自主防災組織名、電源補助の申請であることを明記しご提出ください。

Q. 4 自主防災組織補助金を資器材購入費の一部に充ててよいか。

A. 4 可能です。

Q. 5 見積りは、カタログやホームページの写しでよいか。

A. 5 可能です。

Q. 6 残額があれば、何回でも申請ができるのか。

A. 6 出来ません。一自主防災組織あたり、制度の利用は1回のみとなります。

Q. 7 事業所の自衛消防隊は対象となるのか。

A. 7 対象外です。事業所の自衛消防隊は地域コミュニティ（自主防災組織）ではありません。町田市自主防災組織として、活動を届け出ている組織のみが対象です。

Q. 8 福祉避難所の運営者が購入する非常用発電機は対象となるのか。

A. 8 対象外です。福祉避難所の運営者は地域コミュニティではありません。町田市自主防災組織として、活動を届け出ている組織のみが対象です。

Q. 9 補助金は、東京都生活文化局の所管する地域の底力発展事業助成のように、東京都から直接、自主防災組織に支払われるのか。

A. 9 補助金の対象は区市町村であることから、東京都から自主防災組織への支払いは行いません。東京都が支払う相手は町田市となります。自主防災組織への支払いは町田市からとなります。

- Q. 10 交付決定後に購入金額が変更となった場合、どのような手続きをすればよいか。
A. 10 助成等対象組織数や総事業費が変更となった場合、変更申請が必要です。原則として、交付決定時に想定できなかった理由が必要となります。変更が分かった時点で早急に町田市防災課までお知らせください。

- Q. 11 計画変更が生じないようにするために気を付けるべきことがあるか。
A. 11 交付申請を行うにあたっては、購入予定の資器材の単価について、時価ではなく定価とするとともに、見積もりの取得時に在庫の確認を徹底しておくことで、追加の予算が必要となることを防ぐことができます。

～購入について～

- Q. 1 交付決定日より前に締結された契約（物品購入）についても本制度の補助の対象となるのか。
A. 1 なりません。交付決定日以降に締結した契約（物品購入）について、補助の対象となります。

- Q. 2 ガソリンやガスボンベの備蓄は対象か。
A. 2 対象外です。消耗品は対象外としています。

- Q. 3 ガソリン式発電機・カセットガス式発電機は対象か。
A. 3 ガソリン式発電機・カセットガス式発電機は、対象となります。消耗品である燃料は対象外です。

- Q. 4 交換用のプラグ等は対象か。
A. 4 対象外です。消耗品は対象外としています。

- Q. 5 運搬用の台車は対象か。
A. 5 対象外です。

- Q. 6 既に発電機は持っており、その買い替えでも対象となるか。
A. 6 対象となります。ただし、既に持っている発電機の廃棄処理費用は対象外です。

- Q. 7 購入できる業者やメーカーを紹介してほしい。
A. 7 町田市では、業者の紹介等は行っておりませんが、閲覧資料として、発電機関係のチラシ等をまとめたファイルを、防災課窓口に設置しておりますので、活用くだ

さい。また、日ごろから防災機器について何でも相談できる事業者を見つけておきましょう。

Q. 8 自主防災組織等として発電機をリースしている場合は、都補助金の対象となるか。

A. 8 「購入に要した経費」を対象経費としているため、リースは対象外となります。

Q. 9 充電ケーブルだけを購入しようと考えていますが、都補助金の対象となるか。

A. 9 本補助金は、停電時の電力供給がない状況において、継続的な電源確保が可能となることを目的としているため、充電ケーブル単独での購入は想定しておりません。

Q. 10 バッテリー（蓄電池）だけを購入しようと考えていますが、補助金の対象となるか。

A. 10 本補助金は、停電時の電力供給がない状況において、継続的な電源確保が可能となることを目的としているため、バッテリー（蓄電池）単独での購入は想定しておりません。

Q. 11 発電機を複数台購入する。複数台の発電機を並列運転するための並列運転コードは補助金の対象となるか。

A. 11 対象外です。

Q. 12 購入金額が120万円超の場合、補助金額上限は半額となるか。

A. 12 なりません。上限が60万円と決まっております。

Q. 13 複数台購入した場合（例：20万円の発電機と40万円の発電機）、補助額はどうか記載すればよいか。

A. 13 例のケースの場合、合計60万円となりますので、半額の30万円が補助額となります。

Q. 14 自治会や町内会で購入を希望していますが、可能ですか。

A. 14 町田市では自主防災組織を対象として事業を実施しますので、2022年度に自主防災組織として届け出を出している組織が対象です。また、補助金の振込先が自主防災組織と異なる場合は、委任状が必要となります。

～購入後～

Q. 1 購入後の発電機や蓄電池の保管場所はどこが適切か。

A. 1 町内会館など、自主防災組織の防災活動拠点として利用や保管が可能な場所を届

出ください。

Q. 2 本事業に基づく都の現地調査等は実施されるのか。

A. 2 必要に応じて、対象を抽出し、実施する予定です。実施の際には、該当となった自主防災組織に、町田市防災課から連絡します。東京都の所管部署と町田市防災課と一緒に伺います。

Q. 3 実績報告書の提出期限はありますか。

A. 3 事業完了後（物品購入後）、30日以内に提出が必要となります。購入後は速やかに書類の提出にご協力をお願いいたします。

Q. 4 お金はいつ振り込まれるのか。

A. 4 資器材を購入し、確定通知書が配付された後です。